



No. 67

平成 2 年 4 月 10 日 発行

# 路材協会報

## 路面標示材協会

東京都千代田区神田佐久間町 2-13(深津ビル)  
〒101 Tel (03) 861-3656 (代表)

### 目 次

最近の社会情勢から 路面標示業界の課題を考える.....	常任理事..... 早田 方宣.....	1
協会会員名簿.....		5
時事政・経メモから.....	小原 陽二.....	6
会員会社プロフィール <sup>15</sup> .....	太洋塗料株式会社.....	10
会員会社プロフィール <sup>16</sup> .....	日本ペイント株式会社.....	12
事務局便り.....		15
	余 滴.....	15



## 最近の社会情勢から 路面標示業界の課題を考える

常任理事 早 田 方 宣

開幕をあと 3 週間に控えた頃、突貫工事が進められている花の万博会場を訪れた私は、まだ幾つかの未完成部分は残しているものの、美しく構築されたパビリオン、カラフルな庭園や広場等を眺めながら、厳しい労働事情の中での完成に深

い感慨を覚えた。この会報が皆様のお手許に届く頃には花と緑に囲まれたこの会場に世界の人々が訪ずれ、大いに賑わっていることであろう。

花や樹木による緑化は、戦争で荒廃した国々が最初に手がける事業である。大戦が終って久しい日本ではあるが、東西緊張が緩和しつつある国際社会の中で、平和な時代を願う花と緑の集いが、せっかちな商都大阪で開催されることの意義は大きい。

1980年代の末から急速にはじまった米・ソによる政治的、軍事的融和の動きは、核兵器の削減を可能にし、世界の人々を核戦争の脅威から解放させつつある。ソ連のペレストロイカによる国内民主化推進、東西ドイツ統合への動き等、まさに、世界は東西融和へと大きく動きはじめた。世界経済は、自由主義国から共産圏諸国へと垣根を外し拡大していくであろう。

経済市場進出には得意な我が国であるが、グローバルな視野に立った秩序ある行動が求められる時である。

一方、折から検討を迫られている日米構造協議は、自国の経済運営に米国が立ち入ったおせっかいともとられる部分はあるが、国際市場に積極的な参加を望むならば、貿易摩擦の解消や自国市場の開放は、避けられない問題である。まして、天然資源を持たない我が国は、孤立しないためにも国際社会のトップメンバーであることの認識に立った配慮と対応が求められよう。

政府は米側の要求に答えるため、

- (1) 独占禁止法の運用を強化するとともに、平成3年度をめぐりに同法を改正する。
- (2) 大規模店舗の出店をスムーズにするため大店法を改善する。
- (3) 公共投資の増大による社会資本整備を進める。

などを柱に具体的な検討がなされている。当業界にも身近に関係することだけにその進展は関心のある所である。

(3)の公共投資の拡大については、平成2年度迄伸び率をゼロに抑えてきた公共事業など投資的経費の基準を、名目経済成長率まで引き上げることや、長年比率の変っていない公共事業費の各省庁別配分を経済社会の要請に応じて変更、柔軟性をもたせるなど、米国の要求に答えながら拡大の道を探している。ただ景気が順調に推移している時だけに、公共投資を増やせば景気の過熱を招くとの指摘もあり、今後の物価情勢や景気の動向をにらみながら検討を進めていくことであろう。

ところで現在、路面標示業界が当面しているものに重要な三つの課題があると考えられる。以下、それらについて申し述べたい。

### ① 路面標示施工業での労働力、人材の不足。

建築、土木作業や当業界に関係する標示施工業は、労働集約型産業の典型であり、世間で見舞われている人手不足の洗礼をもろに受けている。これらは、日当や賃金面の上昇のみならず、企業活動の円滑な運営に制約を与えつつある。労働力の圧迫により企業活動が停止することのないよう対策が急がれる。専門的、技術的労働者は自社で育てる姿勢が必要であり、又、単純労働者は、就業意識の変化から、なり手そのものが減少しているため、労働条件の改善等によりイメージの悪化を防ぐことが必要であろう。

一方、発注については、特殊地域を除き年間を通じて計画的な実施がなされるならば、効率的な作業人員配備が可能となり安定した且つ、質の良い仕事が達成される。

さらに長年進歩の少ない施工機械類は、安全性を第一にした省力機械の開発が必要であろう。

### ② 石油製品値上がりの動き。

世界の石油事情は次の要因から需給が次第にタイト化している。すなわち、1990年に入り米国の石油輸入量が800万バレル／日を超え、第1次、第2次石油危機当時に酷似する程増えていること、我が国をはじめ東南アジア諸国の石油消費が増大傾向にある。そして反原発運動も絡んで原子力発電の開発が遅れており、ここ当分エネルギー源の主力は石油に頼らざるを得ない。さらに東欧社会主義諸国の政治、経済の大変革に伴い、これら諸国の経済発展にはエネルギー需要の増大は不可避である。

これらエネルギー源の大部分は中東OPEC原油に依存するため、OPEC加盟国の生産能力の増減が石油価格を左右することになる。長期的な見通しは不透明部分もあるが、生産の増強が遅れている現在、原油価格が上昇への途を辿ることは確かなようである。

したがって昨年末からジリ高傾向にある原油価格は、円安も伴ってさらに上昇気運にあり、石油製品及び関連品の価格アップ問題は頭が痛い所である。

### ③ 交通事故死亡者激増への対応。

昨年の死亡事故者は、非常事態宣言が出されていた一昨年を742人上廻る11,086人と昭和49年の11,432人以来、最悪の死亡者数となったことが警察庁の調査で

わかった。昭和45年に策定された交通安全対策基本法に基き第1次、第2次、第3次、第4次と今年迄続けられてきた安全対策により、昭和46年以降、交通事故は着実に減少し、50年代前半には死者数はピーク時のほぼ半分となり、私ども交通安全事業に携わるものにとっても胸をなでおろす状態であった。しかしながら、その後の事故発生状況は、第3次、第4次と総合的な交通安全対策を推進してきたにもかかわらず、死者数は再び増加傾向にあり、憂うべき今日である。このことは交通環境の大きな変貌が背景にあるものと思われる。これには今一度基本に立返った対応を考えると共に、私どもにも、従来の標示、標識にとらわれない発想の転換が必要であろう。

既に四半世紀を超えた実績を有する当業界が、蓄積された経験と技術ノウハウを生かし、有効な手だてを社会に提供しなければならない時であると考えている。

以上、重要な三つの課題は、いずれも一企業のみで解決されるものではなく、路面標示材協会会員各社と(社)全国道路標識・標示業協会皆様方の連携を密にし、関係諸官庁のご指導の上に前進すべき事柄であると考えている。

今後とも、当協会に対する深いご理解とご協力をお願いする次第です。

(大崎工業(株)路材部長)

# 日本ガラスビーズ協会

会長 大澤 照 男

東京都港区芝3-3-10 タツノ第3ビル内 電話03 455-2321(代)

## ■会 員(A B C 順)

### ブライト標識工業株式会社

大阪府高槻市富田丘町1-2

☎(0726)96-3115

### 岳南光機株式会社

静岡県駿東郡長泉町土土狩695

☎(0559)86-4484

### 東芝パロティーニ株式会社

東京都港区芝3-3-10(タツノ第3ビル)

☎(03)455-2321

### 株式会社ユニオン

大阪府枚方市大峰南町10-1

☎(0720)58-1351

## 路面標示材協会 会員名簿 (五十音順)

会 員 名	主 な 所 在 地	同 左 電 話
アトム化学塗料(株)	東京都 (以下略す) 板橋区舟渡 3-9-2	03 (969) 3111
大 崎 工 業 (株)	堺市上89番地 (東京) 大田区本羽田 3-24-9	0722 (72) 1453 03 (743) 3004
関西ペイント(株)	大阪市中央区伏見町 4-3-6 (東京) 品川区東大井 5-24-15	06 (203) 5531 03 (472) 3111
(株)キクテック	名古屋市南区加福本通 1-26 (東京) 葛飾区青戸 8-2-18	052 (611) 0680 03 (690) 1501
湘南化成(株)	横浜市戸塚区上矢部町3537-8	045 (812) 7253
信号器材(株)	川崎市中原区市ノ坪160	044 (411) 2191
神東塗料(株)	尼崎市南塚口町 6-10-73 (東京) 中央区八重洲 1-7-20 (八重洲口会館)	06 (429) 9865 03 (281) 3301
積水樹脂(株)	大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル) (東京) 中央区八丁堀2-23-1(エンパイヤビル)	06 (365) 2111 03 (553) 3271
大日本インキ 化学工業(株)	中央区日本橋3-7-20 (ディックビル)	03 (272) 4511
太洋塗料(株)	大田区東糀谷 1-18-15	03 (745) 0111
東亜ペイント(株)	大阪市北区堂島浜2-1-29 (古河ビル) (東京) 中央区日本橋室町 2-8 (古河ビル)	06 (344) 1371 03 (279) 6441
東海樹脂工業(株)	静岡市下川原3555番地	0542 (58) 5561
日本ペイント(株)	大阪市福島区福島 6-8-10 (東京) 品川区南品川 4-1-15	06 (458) 1111 03 (740) 1123
日本ポリエステル(株)	大阪市北区芝田2-8-33 (八谷ビル) (東京) 港区新橋 3-15-8 (精工ビル)	06 (372) 7805 03 (435) 8760
日立化成工業(株)	新宿区西新宿 2-1-1 (新宿三井ビル)	03 (346) 3111
富国合成塗料(株)	神戸市兵庫区永沢町 3-7-19	078 (575) 6600
宮川興業(株)	広島市中区国泰寺町 2-2-11	082 (244) 6811
レーンマーク工業(株)	広島市安佐北区安佐町大字あさひが丘1524	082 (838) 0121

# 時事政・経メモから

小 原 陽 二

ここ1か月余りの間に、内・外にわたって、政治・経済面にますます激しい重大な動きが展開しつつある。まず国内的には、総選挙で自民党大勝、第二次海部内閣の発足、日米交渉（構造協議）の切迫化、また、いわゆる国会運営のねじれ現象、さらに第四次公定歩合の引き上げ等々。他方、国外的には、ソ連の大統領制採用（ゴルバチョフ初代大統領実現）をはじめ、東西両独統一への動き、東独総選挙における保守系ドイツ連合の大勝、最近における米国景気の底入れ感拡大傾向等々があげられる。

## ◎ 難問山積の第二次海部内閣

先の総選挙の結果、絶対安定多数を獲得した第二次海部内閣ではあるが、実に問題山積みで、その前途は楽観を許さない。

総選挙後の特別国会は、平成元年度の補正予算案とその関連法案の審議について一括処理（自民党）と、それに反対（社会党）との対立をめぐって早くも国会運営の混乱と空白を来した。つまり、自民党は衆議院で絶対安定多数であっても参議院では野党が多数であることから、案じられていたいわゆるねじれ現象の不安が早くも具体的に現われたのである。

当然のことながら自民党側から野党側（とくに公明、民社両党）に対して何らかの切り崩しの働らきかけがあるだろうと推測されている。上記のようなねじれ現象が続くかぎり従来の政治手法による国会運営は著しく困難化している。そこで与党自民党が新たに打ち出してきたのは、かかるねじれ現象下の国会運営には野党にも責任があるとす、いわゆる“野党有責任論”である。これに対しては野党としても全面的に否定できないものがある。自民党からの働らきかけに対して公明（民社も）は「今しばらくは自・社折衝の推移を見守る」とする超慎重態度を堅持しているようだ。果して今後、折にふれどのような関係の推移を示すものが重大な関心もたれるところである。と同時に、密室でのいわゆる政治取引により（事態の本質について国民不明のまま）大事なことが処理されることのないよう切に望みたいところだ。

## ◎ 日・米経済構造協議

海部内閣が当面する最大かつ困難な問題は、日・米間の構造調整であろう。最近のA紙の報ずるところによると、日本に対する米側提案の全貌は、その範囲が200項目を超す膨大なもので、しかもそのキメ細かさや厳しさは、日本側が考えていたよりはるかに峻烈なものであるという。すなわ

ち同紙によると、米側対日提案の主な内容(大項目)は、①中期経済計画で、社会資本の整備達成目標と資金供給目標を特定する。②公共投資のGNPに対する割合(現行6%台)を3~5年で約10%に引き上げる。③いわゆる四全総(第四次全国総合開発計画)を再検討して、都市重視型の公共投資を拡大する。④13省庁にまたがる土地利用権限を国土庁に統合する。⑤市街化区域と市街化調整区域の区別を撤廃するか、市街化区域を拡大する。⑥大店法を将来撤廃、それまでは届出手続き期間を全体で最長1年半程度に短縮する。⑦独禁法違反や談合を取り締まる特別の部局を検察庁に設置する。⑧独禁法の課徴金を増額し、談合への刑事罰を強化する。⑨銀行の持株制限を現行の5%以下から2%以下に改めるか、保有を禁止する。⑩総合商社による製造業の株式保有を制限するか、禁止する。⑪企業グループの社長会の議事録を公開させる、等々となっている。それぞれの具体的実行項目を合計すると200項目を超えるというものである。

まさしく広範囲、かつキメの細かいもので、いささか抵抗を感じさせられるものが少なくない。とは云え、4月に予定されている中間評価で、米国がこの提案に沿った回答を求めてくるのは明らかである。今後とも大変難航が予想されることはいうまでもない。また仮りに中間評価段階は首脳間の政治的決断で一応乗り越えたとしても、7月の最終報告に向けて問題は再び加熱し、極めて困難な事態を招来するおそれがないとはいえない。

## ◎ 公定歩合第四次引き上げとトリプル安の再現

日銀は3月20日公定歩合の第四次引き上げを決め、即日実施した。引き上げ幅は予想を上回る1%とした。その狙いは、円安の進行や一部の製品値上げ影響によるインフレ圧力の高まりを未然に抑えるとともに、利上げの思惑で揺れる証券、金融市場の混乱を鎮めるのが中心であったのはいうまでもない。昨年5月の第一次以来、10月、12月に続く今次で公定歩合は86年1月以来ほぼ4年ぶりに5%を超え、低金利時代の終幕を告げたかたちである。

利上げ実施の前日19日から東京金融、資本市場はともに急落を示し、同日の東証一部平均株価は前週末比1,353円余安の31,263円余と史上三番目の下げ幅を記録した。一方、東京外為市場でも株安を嫌気した円売りが一段と加速し、円相場の終値が約3年ぶりの円安となったほか、債券市場も下落し、長期金利の指標である119回債の利回りは東証大口取引で前週末より0.025%上昇して7.235

### 日本ゼオン(株)

〒100 千代田区丸ノ内  
2-6-1 古河総合ビル

TEL (03) 216-2342

取締役社長 滝沢 毅  
(業種) 石油化学工業

(路材協、賛助会員)

### 東邦顔料工業(株)

〒174 板橋区坂下  
3-36-5

TEL (03) 960-8681

取締役社長 松原 宏之  
(業種) 黄鉛, 防錆顔料製造

(路材協、賛助会員)

%をつけた。

そして休日（21日）明け22日の東京市場は株式、円、債券が揃って急落、一段のトリプル安に陥った。日経平均株価の同日午前の引け値は前日比1,836円余安の28,971円余となり、87年10月のブラックマンデー（世界同時株価暴落）に次ぐ史上2番目の下げ幅となった。この時点での年初表の下げ率は26%に達した。一方、同日の東京外為市場では前日の海外市場の？調を反映して寄り付きから円売り・ドル買いが膨らみ、1ドル155円台と87年1月14日以来、3年2カ月ぶりの安値をつけた。またこうした円安をうけて債券相場も大幅に値を下げ、119回債の利回りは一時7.460%と指標銘柄としては84年8月以来5年半ぶりの水準にまで上昇した。

今後も一進一退はあろうが、市場情勢の見通しについては金融・資本両市場ともいまだ慎重な見方が多く、明るさを欠く現状である。

## ◎ 景気の流れの変化について

最近まではマクロ、ミクロ何れの立場からも比較的楽観視されてきた景気観であるが、いささか変化が表われつつある。ここへきて実施された第四次公定歩合の引き上げの影響もむろん考えられるが、具体的な現象面に徐々ながら変調が出はじめている点も見逃せないようだ。

すでに40カ月も続いている今回の景気上昇を支えてきたパワーは85年9月（プラザ合意）以降の円高をはじめ、原油安、金利安というトリプル・メリットにあったのは明らかである。それが昨年からの円安、原油高、金利高へと変ってきており、今年に入って一層加速の傾向にある。つまり基本的な流れに変化が出つつあるとする見方が増えている。

日・米の金利差が縮まっても、円安は止まらない。外然市場でのドル不足という構造的要因によって円安は進み、それが金利高から株安へと連動するマイナスのシナリオを描くようになる。まさに昨年までのプラスのシナリオの逆である。しかも、ここへきて、とくに楽観できないのは労働需給のひっ迫（人手不足）による賃金コストの上昇や円安による原材料・製品輸入価格の上昇等が重くのしかかってきつつある。一方国内的にはマネーサプライ（通貨供給）の高い伸びもあって、インフレ圧力が強まる心配が小さくないこと等である。今次の公定歩合引き上げの一つの狙いがインフレ予防にもあったことはいうまでもない。

### ト ー ネ ッ ク ス (株)

〒104 中央区築地4-1-1  
東劇ビル

TEL (03)546-9651

取締役社長 松本 三郎

(業種) 石油化学製品の販売

(路材協、賛助会員)

### 石 原 産 業 (株)

〒550 大阪市西区江戸堀  
1-3-11

TEL (06)444-1451

取締役社長 秋沢 晃

(業種) 酸化チタン製造販売

(路材協、賛助会員)



今後の経済政策としては、金融と財政の両面からの適切な対応が必要であることはいうまでもない。その点、景気に中立的な財政の実現には問題も少なくないと同時に、金融政策への依存にも自から限度があるだけにカジとりは極めて難かしい局面を迎えるわけである。

なお最近、証券発行市場の混乱から、上場企業のエクイティファイナンス（新株発行を伴う資金調達）計画を延期又は中止するケースが続発している。大企業のこうした動きが、設備投資等から景気にどのように影響するか注目されるところでもある。

## ◎ ゴルバチョフ大統領誕生

3月15日、ソ連に大統領制が実施され、初代大統領にゴルバチョフ最高会議議長が就任した。ソ連は社会主義革命以来72年余の歴史を経て、いよいよ大統領制という政治体制に移行する。

憲法に明確に規定された強大な権限を持ったゴルバチョフ大統領が経済的困難や民族問題をはじめ山積する諸問題にどのように対処し、社会的混乱からこの国をどう救うか。共産党の一党独裁を放棄し、複数政党制が実現定着するまでの過程における対応がとくに注目されるところである。

## ◎ 保守ドイツ連合が大勝

3月18日に行われた東独人民議会（国会）総選挙の結果、保守系のドイツ連合が大勝した。まさに歴史的な出来事である。同連合の中核をなすキリスト教民主同盟（CDU）はライバルの革新系社会民主党（SPD）に大差をつけたばかりでなく、連合を組むドイツ社会同盟（DSU）ならびに民主主義の出発（DA）の三党と合わせると50%近い議席を確保した。CDU主導の連立政権が成立する公算は大きく、同党のドメジュール党首が首相に就任するのは確実視されている。保守を中心とする東独の新政権は西独のコール政権とびったり歩調を合わせ一気にドイツ統一に向かい、その動きは急加速するとみられている。と同時に、新政権は建国以来41年間続いてきた東独の社会主義に終止符を打ち、積極的に資本主義の市場経済原理の導入に進むものとみられている。

（3月23日、路材協・客員）

### 日本無機化学工業(株)

〒174 板橋区舟渡3-14-1  
TEL (03)241-2546(東京支店)  
取締役社長 中條健八郎

(業種)無機顔料及び工業薬品の  
製造、販売  
(路材協、賛助会員)

### 日本製袋工業(株)

〒150 渋谷区桜丘町3-4  
TEL (03) 462 - 2411

取締役社長 水野 正彦  
(業種) 各種製袋  
(路材協、賛助会員)

## 太洋塗料株式会社

### 〔会社の概要〕

設 立	昭和26年8月14日
資 本 金	4,950万円
年 商	13億円
会社代表者	取締役社長 森井 良一
従業員数	40名
本 社	東京都大田区東糀谷1-18-15
第二工場	東京都大田区東糀谷5-8-3
第三工場	東京都大田区東糀谷6-1347-2
事業内容	塗料の製造及び販売 塗料に関係ある原料の製造及び販売

### 沿革と現況

昭和26年8月	資本金250万円を以って創業。
昭和32年12月	関門海峽国道に当社反射トラフィックペイントが採用された。
昭和33年2月	日本道路公団に当社トラフィックペイント認定される。
昭和40年5月	関東塗料工業組合を結成し、当社初代社長松本十九が初代理事長に就任。
昭和54年10月	昭和51年、実用新案登録第056698号で出願した道路標識における融雪装置が実公昭54-028940で登録されました。
昭和63年8月	自動包装機を設置し、路面標示用塗料製造ラインの自動化を行った。
平成元年6月	関東塗料工業組合より当社社長森井良一が先代の遺した松本賞を受賞。

## 社 是

1. 実行と協調の力で創意を生かす喜びに生きよう
2. 知恵と技術の力で社会を益する喜びに生きよう
3. 絶えず夢を抱いて限りなく榮える喜びに生きよう

## 経 営 理 念

1. 企業目的 社会環境の改善をはかり、資源保護に役立ち色彩文化の向上に寄与する。
2. 組織指向 私達は塗料文化のイノベーターとして独特なる塗料を創造し、生活文化に役立つ企業です。
3. 活動領域の分野 事業内容と同じ。  
 路面標示関係  
 自動車および部品関係  
 建築物および施設関係  
 各種新建材関係  
 住宅関連商品関係（風呂、流し台）  
 新しい工業製品
4. 総体的な商品コンセプトは 私達の商品は塗料とコーティングによる付加価値です。また玄人受けする一味違った特長をもっています。
- |              |                   |
|--------------|-------------------|
| 1. 環境改善指向    | 2. 省資源化指向         |
| 3. 美粧化傾向     | 4. 本物指向           |
| 5. すき間指向     | 6. オリジナリティ指向      |
| 7. 塗装作業性良化指向 | 8. デュラビリティ指向(耐久性) |
| 9. 塗装ソフト開発   | 10. 新用途開発         |

### 路面標示用塗料

(商 品 名)	(区 分)
ハイライン	白、黄 汎用トラフィックペイント 常 温 型
マークライン C-2000	白、黄 J I S K 5665 1種 常 温 型
マークライン C-2000	白、黄 J I S K 5665 1種 常 温 型
	N B 型 ノンブリード
マークライン H-5000	白、黄 J I S K 5665 2種 加 温 型
タイヨーライン	白、黄 J I S K 5665 3種 溶 融 型
タイヨーロードカラー	各色 常 温 型

## 日本ペイント株式会社

### 〔会社の概要〕

創 業	明治14年10月 光明社創設
資 本 金	258億2,500万円（'89年9月）
年 商	1,353億円（'89年3月）
会社代表者	代表取締役社長 佐々木一雄
従 業 員 数	2,930名（'89年9月）
本 社	大阪市福島区福島6丁目8番10号
東京事業所	東京都品川区南品川4丁目1番15号
大阪事業所	大阪市北区大淀北2丁目1番2号
工 場	千葉・大阪・栃木・愛知・岡山・広島・防府分工場
営 業 所	全国28ヶ所
研 究 所	寝屋川・東京・大阪・愛知・広島・岡山
事 業 内 容	各種塗料および金属表面処理剤の製造販売ならびに塗装設備工事などの請負

### 沿革と現況

明治14年10月	共同組合“光明社”創立。
明治26年8月	合資会社“光明社”創設。
明治29年7月	光明合資会社と改称。
明治31年3月	日本ペイント製造株式会社となる。
明治41年6月	塗工部新設（国鉄工事対応）。
昭和2年11月	日本ペイント株式会社に改称、現在に至る。
昭和56年3月	創業100周年記念日を迎える。

創業110周年を記念し、平成3年3月完成を目標に大阪事業所内に本社ビル建設中。  
（地下1階、地上12階 延べ14,000㎡）

社是の基本とするところはつぎのとおりです。

共存共栄、社会への貢献、信義誠実、明るい会社の創造、そして歴史と伝統を重んじ、会社の繁栄により生活の向上を！

この崇高な理念のもとに輝かしい110年の歴史を積み重ね、長期的視点に立ち、販売研究開発体制の強化、高付加価値商品の開発、新市場の開拓、新規事業の推進、さらに国際化への対応など、塗料を中心として電子部材、刷版材、バイオ関連事業等々、40数社の関連傍系会社と共に来るべき21世紀に向かって力強い歩みを続けています。ちなみに、新規事業の例として、高性能接着剤、血清部門、世界的評価のN A P P刷版材、世界的高品質と評価を受けたトナー等々があります。

一方、合併事業については、国内において日本ビーケミカル社がプラスチック塗料の分野で、欧米においてナップシステムズ社が感光性樹脂刷版材の分野で、東南アジアにおいて、各合併会社が各種塗料分野で、それぞれ活躍しております。

## 道路塗料部門

日本ペイント(株)としては、道路用塗料部門は建設部門の一環としてとらまえ、他社に先がけて、昭和40年に道路塗装専門会社の日本ライナー株式会社を設立、日本の高速道路網の発展と共に進展、現在、関係会社中の優秀企業として営業しています。

### 菊池色素工業(株)

〒170 豊島区巢鴨3-5-1

T E L (03)918-6611

取締役社長 菊池 信夫

(業種) 顔料の製造販売

(路材協、賛助会員)

### 三井石油化学工業(株)

〒100 千代田区霞が関3-25

霞が関ビル20F

T E L (03)580-3641

取締役社長 竹林 省吾

(業種) 石油化学工業

(路材協、賛助会員)

## 道路関連事業用塗料

### 1. 路面標示材類

溶融型	ニッペエバーライン		J I S	K 5665-3種
加熱型	ニッペロードライン	7000級	J I S	K 5665-2種
常温型	ニッペロードライン	1000級	J I S	K 5665-1種
	ニッペロードライン	2000級	J I S	K 5665-1種
薄層舗装	ニッペーブ			樹脂すべり止め舗装用

### 2. 塗床仕上材

一般用床材	クリンカラー	A	アクリル系
一般用床材	クリンカラー	W	エマルジョン系
厚膜床材	クリンカラー	E	エポキシ系 (二液型)
厚膜床材	クリンカラー	E10	エポキシ系 (〃無溶剤型)
厚膜床材	クリンカラー	U	ウレタン系 (二液型)

### 3. コンクリート構造物補修材

橋桁壁高欄一般防食用	タフガード	U	エポキシウレタン系
橋桁壁高欄重防食B仕上	タフガード	UD	柔軟ウレタン系
橋桁壁高欄水性上塗	タフガード	W	スラリー水性系

## 丸善石油化学(株)

〒104 中央区八丁堀 2-25-10  
TEL (03)552-9371

取締役社長 田島 栄三

(業種) 石油化学製品の製造販売

(路材協、賛助会員)

## (株)トーケムプロダクツ

〒101 千代田区岩本町 3-8-16  
東誠ビル No.11

TEL (03)5687-4106

取締役社長 酒井 和夫

(業種) 酸化チタン、フッ素化成品  
の製造販売

(路材協、賛助会員)

## 事務局便り

1. 新年度の4月を迎えて会員会社内での人事異動と、それに伴った当協会担当の変動もいくらかあるわけですが、本稿締切り時には届け出が未達ですので、いずれ新名簿作成時にゆだねる予定です。下記のみお知らせいたします。

○神東塗料(株)の協会担当部署名は、昨年末から理事・業務委員関係は塗料営業本部東京特品部、技術委員関係は技術開発本部第6技術部になられています。ご担当者は変わっていません。

○太洋塗料(株)の協会理事、松田昭久氏は取締役役に就任されています。

○賛助会員、菊池色素工業(株)の協会担当、菊池俊夫氏は専務取締役になられています。

○積水樹脂(株)の協会理事、武宮千城氏は道路事業部長になりました。

(以上、いずれも会員名簿での訂正事項です。)

2. この1年余り、技術委員会活動の柱となっていました技術図書改訂作業は、ようやく原稿の全体検討を終了し、本文の印刷へ廻ったところです。技術委員長以下多数の技術委員、特に小委員会指名者の方々には、貴重な多くの時間を割いていただき感謝にたえません。まだ印刷ができてきても、最終校正まで目が離せません。

なお、今回の改訂では、前回の“総論部分”と“各論部分”を、それぞれ「基礎編」と「応用編」に改め、現行JIS K5665に再準拠するとともに、応用編で2章追加しましたが、全体としては、前回同様のハンディな体裁になります。

終頁に、その内容ほか発行予告をいたしましたのでご覧下さい。

3. 「会員会社プロフィール」は、やがて18社を一巡して終わりますが、引続いて、賛助会員会社のご協力が得られますれば、そのアウトラインを連載したい考えです。近くお尋ねいたしますのでよろしくお含みおき下さい。

## 余滴

激動につぐ激動の世の中、まさに90年代はいろいろな変化に厳しく対応できねば生きていけません。急テンポの世界の東西情勢に、日本だけが遅れるのは困ると多くの人は思っています。我々の業界でも明せきな見直しと対応が望まれます。

本号巻頭文には、早田常任理事から業界の課題を考える旨の投稿があり、小原氏からは長文の政経記事を頂いて、まさにタイムリーな感がいたします。

一方、技術原稿は、今回はからずも収録できずでしたが、お許し願いたいと思います。 (I)

路材協、技術陣による  
路面標示用塗料の総合解説書 (今夏発行予告)

# 改訂 路面標示材料

最新の JIS K5665(路面標示用塗料)  
に準拠して内容を改めました。

(内 容)

第 I 部 基礎編

路面標示用塗料の概要  
路面標示用塗料の原料  
路面標示用塗料の試験項目と試験方法  
路面標示用塗料の施工法 (塗装法)  
路面標示用塗料などの取扱い上の注意事項  
路面標示用塗料の塗膜面に生じる欠陥と対策  
貼り付け式路面標示用材料  
路面標示塗料用ガラスビーズ  
その他の路面標示用材料

第 II 部 応用編

プライマーの効果  
路面標示用塗料の黄色について  
路面標示の夜間視認性  
すべり摩擦係数と路面のすべり  
安全を守るための関係法規  
路面標示のクラックについて  
路面標示用塗料のピンホール、ふくれ  
路面標示用塗料の汚れについて  
溶融用塗料塗膜の変形  
路面標示用塗料 (1種、2種) のにじみについて  
熱履歴による塗料の品質低下

体裁：B5版 約170頁

問い合わせは 路面標示材協会事務局

東京都千代田区神田佐久間町2-13  
深津ビル (TEL 03-861-3656)